

## 平成17年2月期

## 中間決算短信(非連結)

平成16年10月8日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 : 東

コ-ド番号 9878

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関戸正実

TEL (0426)43-6845

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 江崎 武

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成16年10月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成-年-月-日

## 1. 平成16年8月中間期の業績(平成16年2月21日~平成16年8月20日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年8月中間期	22,037	(1.8)	195	(-)	187	(-)
平成15年8月中間期	22,450	(15.5)	412	(-)	411	(-)
平成16年2月期	47,948	(10.3)	442	(-)	444	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年8月中間期	578	(-)	42	80	-	-
平成15年8月中間期	440	(-)	32	59	-	-
平成16年2月期	2,115	(-)	156	58	-	-

(注) 持分法投資損益 平成16年8月中間期 -百万円 平成15年8月中間期 -百万円 平成16年2月期 -百万円  
 期中平均株式数 平成16年8月中間期 13,511,264株 平成15年8月中間期 13,514,422株 平成16年2月期 13,513,350株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパ-セント表示は、対前年中間会計期間増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年8月中間期	0	00	-	-
平成15年8月中間期	0	00	-	-
平成16年2月期	-	-	3	00

## (3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年8月中間期	25,872	10,174	39.3	753	07
平成15年8月中間期	27,654	12,430	44.9	919	86
平成16年2月期	25,797	10,779	41.8	797	80

(注) 期末発行済株式数 平成16年8月中間期13,510,834株 平成15年8月中間期13,513,014株 平成16年2月期13,511,634株  
 期末自己株式数 平成16年8月中間期 8,540株 平成14年8月中間期 6,360株 平成16年2月期 7,740株

## (4) キャッシュ・フロ-の状況

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年8月中間期	118	6	219	6,835
平成15年8月中間期	386	441	30	6,676
平成16年2月期	413	41	378	6,704

## 2. 平成17年2月期の業績予想(平成16年2月21日~平成17年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	45,900	540	950	円 銭	円 銭
				0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 31銭

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料5ページをご参照ください。

**(1) 企業集団の状況**

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、家電商品、貴金属、装身具、カー用品、レジャー用品、家庭用品等の販売を行っております。

当社は、43店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー...加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**家電事業：**

当社は、家電部門において家電商品、パソコン、携帯電話等の専門量販店を営んでおり、家電メーカーの卸売会社及び営業所より一括仕入を行い、東京都を中心に神奈川、埼玉、山梨、群馬、長野の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

**ファッション事業：**

当社は、ファッション部門において、装身具、貴金属、ファッション衣料等の小売業を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、宮城の各県に店舗展開しております。

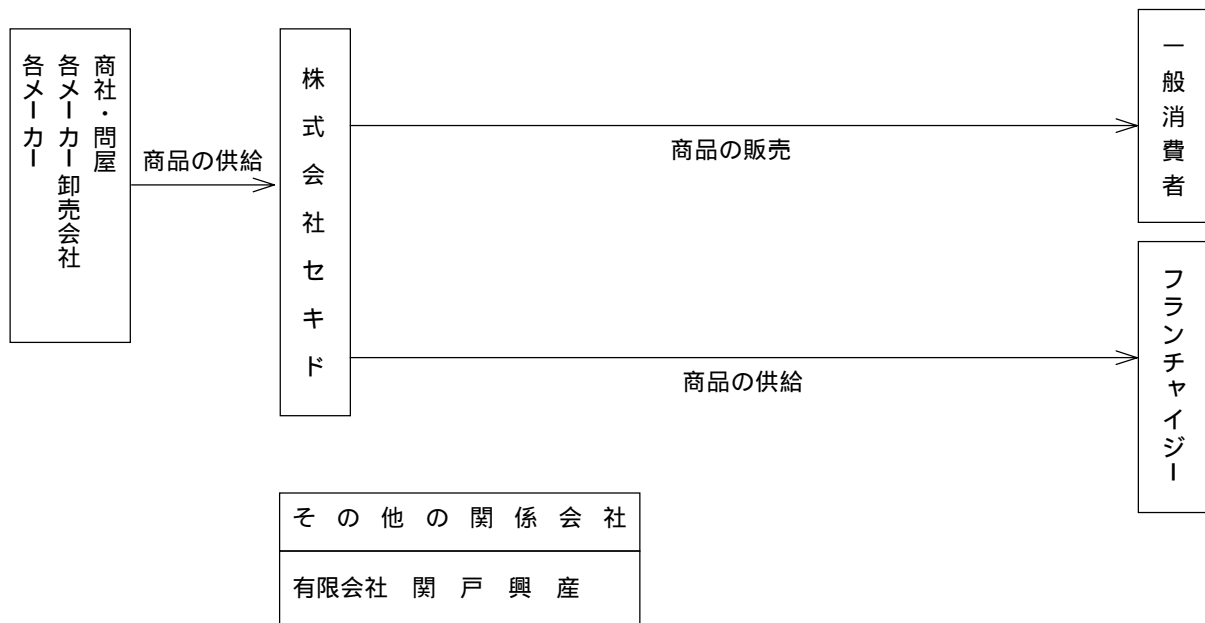
**スポーツ・カー事業：**

当社は、スポーツ・カー部門において、スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等の小売業を営んでおり、東京都を中心に埼玉、群馬、長野の各県に店舗展開しております。

**ホームセンター事業：**

当社は、ホームセンター部門において、DIY用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等の小売業を営んでおり、東京都を中心に埼玉、群馬の各県に店舗展開しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



## (2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 経営方針

#### a 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域 1 に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし、誇りとすること、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売し、サ・ビスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

#### b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行なってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当期末におきましては、地区再構築を中心とした抜本的なリストラにより純損失を計上する見込みであるため、誠に遺憾ではございますが、当期末に予定しておりました1株当たり配当金3円については見送りとさせていただきます。予定であります。

#### c 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、来期は経常利益を黒字にさせ、中期的には売上高経常利益率2.0%を当面の目標値とします。

#### d 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、家電事業、ファッション事業、スポーツ・カー事業、ホームセンター事業の4事業により店舗展開を行ってまいりましたが、近年、市場環境の変化への対応の遅れと当社を取巻く競合関係の激化などにより、ホームセンター事業及びスポーツ・カー事業の赤字幅が増大し、事業全体の営業損益を圧迫する状況となってまいりました。この間、当社といたしましては、当該事業を中心としたこれら不採算部門の商品政策の見直しや改善を推進してまいりましたが、赤字の解消が図れないと判断し、当期においてホームセンター事業及びスポーツ・カー事業が集中している地区の抜本的な対策を実施することに決定いたしました。

具体的には、当期において、既に決定されている赤まる市場地区（群馬県高崎市）の不採算部門の撤退に加え、ホームセンター事業及びスポーツ・カー事業が集中している高倉及び野猿（共に東京都八王子市）の両地区において、ホームセンター事業からの完全撤退及びスポーツ・カー事業を中心に不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を実施いたします。事業からの撤退及び閉鎖後につきましては、物件の返却及び当社からのサブリースによるテナントの誘致を実施し、両地区の活性化とともに収益の改善を図ります。

上記の通り、再構築を実施する事により、平成17年2月期に懸案の不採算店舗、不採算部門に一定の目途をつけ、平成18年2月期以降におきましては、ファッション事業及び家電事業を中心に事業を展開するものとし、資金の投下及び人材の再配置を行い、また、ホームセンター事業からの撤退及び不採算部門の閉鎖に伴う間接費を中心とした販売管理費の削減を行い収益の確保を目指します。

中期的には、ファッション事業を成長戦略の重点事業とし、積極的な新規市場開拓と商品開発を行い業容の拡大を図ります。店舗政策においては、ショッピングセンターを中心に積極的な新規出店と既存店については改装やリノベーションを行い、商品政策においては、『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』の顧客データをもとに品揃えの見直しと商品開発を強化し、競合店との差別化を図ってまいります。

家電事業については、販売係、サービス係による地域、顧客に密着したサービスの提供できる店舗を目指すとともに、相乗効果を生み出せる一部家電事業店舗とファッション事業店舗との融合を試み、収益増を図ります。

また、『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を通じて、より一層お客様とのコミュニケーションを図り、優良顧客の囲い込みにより収益の確保を図ります。

e コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は、取締役会の意思決定に基づく業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を採用し経営責任を明確にしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役7名及び監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。毎月開催される定例取締役会にて意思決定と業務執行状況の報告がなされます。

業務執行については、それぞれの執行役員が業務執行にあたり、その進捗状況は、適時、定例取締役会で報告がなされます。

監査役会は、取締役会の決定事項及び報告事項についての監査手続きを決定、実施するほか、適時、会計監査人からの内部統制並びに会計監査に関する監査実施状況の報告を受け、取締役及び執行役員の適法かつ的確な業務執行と組織運営を監視しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名は当社と利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

月1回の定例取締役会で経営に関する意思決定が行われると伴に、これを受けて代表取締役社長の主宰する「事業部長会議」(月1回実施)などにより業務執行に関する具体的な検討と進捗確認を行っております。

## 経営成績及び財政状態

### a 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気上昇基調を背景に、国内経済も大手製造業を中心としたリストラ効果による業績回復が顕著になってきております。しかしながら、一方で個人所得環境はいまだ厳しく、目前に迫った年金保険料の引き上げ、配偶者特別控除の一部撤廃等の影響もあり、個人消費の本格的回復には至っておらず、小売業におきましては依然厳しい状況が継続しております。

当業界におきましては、記録的猛暑とオリンピック需要により追い風を受けた面はありましたが、消費税総額表示導入による需要の落ち込みや原油高騰に伴うガソリン価格の上昇等、心理的な影響も否めず、総じて軟調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社はお客様に選んでいただける店づくりを目指し「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」会員の拡大に努めるとともに、減収に歯止めをかけるべく昨年末よりチラシを中心とした販売促進の強化を推し進め業績の改善に努めてまいりましたが、当中間会計期間の業績は売上高22,037百万円(前年同期比1.8%減)、経常損失187百万円(前年同期は411百万円の経常損失)となりました。また、下半期に実施する予定の地区再構築に伴う特別損失を363百万円計上したこと等により中間純損失は578百万円(前年同期は440百万円の間接純損失)となりました。

商品部門別には次のとおりであります。従来「その他」部門として表示しておりましたもののうち、ゲーム機器・ソフト、受取保証料につきましては家電部門「その他」としており、以下の対前年同期比較は前年同期実績を変更後の数値で表示しております。

家電部門では、エアコン、デジタル家電など猛暑とオリンピック需要の恩恵を受けた商品はありましたが、他の商品につきましては総じて低調で、売上高は9,722百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

ファッション部門では、昨年の埼玉県と愛知県への2店舗の新規出店と群馬県でのリニューアル1店舗による業容拡大、さらに販促活動の強化により、売上高は9,572百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

スポーツ・カー部門では、チラシを中心とした販促を強化し業績改善に努めましたが、消費税総額表示導入の影響等により売上高は1,334百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

ホームセンター部門では、客数の減少に歯止めがかからず、売上高は1,334百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

## b 財政状態

### 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ131百万円増加し、当中間会計期間末は6,835百万円となりました。

また、当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は118百万円（前年同期は386百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加329百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は6百万円（前年同期は441百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出150百万円があったものの、差入保証金の回収による収入230百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は219百万円（前年同期は30百万円の増加）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 2 月期		平成 16 年 2 月期		平成 17 年 2 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	46.3%	46.3%	44.9%	41.8%	39.3%
時価ベースの株主資本比率	10.5%	6.4%	7.6%	7.3%	12.3%
債務償還年数	35.6 年	47.3 年	23.2 年	20.7 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.7 倍	1.9 倍	8.9 倍	4.5 倍	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## c 通期の見通し

経営方針 d に記載のとおり地区再構築を実施することにより、売上高は、前回発表予想を3,900百万円下回り45,900百万円（前期比4.3%減）となる見込みであります。経常利益においても、ホームセンター事業からの完全撤退、不採算部門の閉鎖に伴う在庫処分による営業損失等を計上するため前回予想を下回り、経常損失は540百万円（前期は444百万円の経常損失）となる見込みであります。通期における当期純利益においても前回予想を下回り、当期純損失は950百万円（前期は2,115百万円の当期純損失）となる見込みであります。

### (3) 中間財務諸表等

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	7,850,094		7,539,755		7,462,899	
受取手形		6,444		-		-	
売掛金		1,110,474		1,202,278		1,150,288	
商品		7,619,267		7,476,893		7,147,651	
繰延税金資産		399,312		-		-	
その他		398,096		360,644		398,375	
貸倒引当金		1,750		-		1,800	
流動資産合計		17,381,939	62.9	16,579,571	64.1	16,157,415	62.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	1,752,850		1,579,622		1,667,222	
土地	2	2,443,014		2,443,014		2,443,014	
その他		414,301		372,079		408,536	
有形固定資産合計		4,610,165	16.7	4,394,716	17.0	4,518,773	17.5
無形固定資産		406,402	1.4	308,282	1.2	377,747	1.5
投資その他の資産							
投資有価証券	2	267,096		325,344		301,788	
繰延税金資産		474,030		-		-	
差入保証金		3,951,262		3,728,107		3,886,950	
その他		588,977		536,886		580,645	
貸倒引当金		25,600		-		25,600	
投資その他の資産合計		5,255,766	19.0	4,590,338	17.7	4,743,784	18.4
固定資産合計		10,272,334	37.1	9,293,337	35.9	9,640,305	37.4
資産合計		27,654,273	100.0	25,872,909	100.0	25,797,720	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
支払手形		1,074,308		1,030,925		1,188,089		
買掛金		1,608,753		1,664,632		935,809		
短期借入金	2	5,956,420		5,787,020		6,101,353		
未払金		1,067,517		924,308		945,485		
未払法人税等		16,500		16,500		17,500		
賞与引当金		158,744		151,401		223,903		
ポイント費用引当金		303,308		267,466		338,264		
店舗閉鎖損失引当金		-		860,135		561,309		
その他		424,746		354,814		483,953		
流動負債合計		10,610,299	38.4	11,057,204	42.7	10,795,665	41.8	
固定負債								
長期借入金	2	2,998,890		3,020,270		2,447,080		
退職給付引当金		903,838		909,382		963,851		
役員退職慰労引当金		290,430		307,250		298,840		
その他		420,747		404,235		512,693		
固定負債合計		4,613,905	16.7	4,641,137	18.0	4,222,464	16.4	
負債合計		15,224,204	55.1	15,698,342	60.7	15,018,129	58.2	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		2,904,517	10.5	2,904,517	11.2	2,904,517	11.3	
資本剰余金								
1. 資本準備金		4,359,882		4,359,882		4,359,882		
資本剰余金合計		4,359,882	15.7	4,359,882	16.9	4,359,882	16.9	
利益剰余金								
1. 利益準備金		450,000		450,000		450,000		
2. 任意積立金		5,033,586		2,933,119		5,033,586		
3. 中間(当期)未処理 損失		315,845		509,731		1,991,339		
利益剰余金合計		5,167,740	18.7	2,873,388	11.1	3,492,246	13.5	
その他有価証券評価差 額金		948	0.0	38,271	0.1	24,253	0.1	
自己株式		1,123	0.0	1,492	0.0	1,308	0.0	
資本合計		12,430,068	44.9	10,174,567	39.3	10,779,591	41.8	
負債資本合計		27,654,273	100.0	25,872,909	100.0	25,797,720	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,450,458	100.0	22,037,585	100.0	47,948,819	100.0
売上原価		17,251,849	76.8	16,884,803	76.6	37,030,761	77.2
売上総利益		5,198,608	23.2	5,152,782	23.4	10,918,058	22.8
販売費及び一般管理費	1	5,611,286	25.0	5,348,164	24.3	11,360,635	23.7
営業損失		412,677	1.8	195,382	0.9	442,577	0.9
営業外収益	2	50,909	0.2	55,957	0.3	99,260	0.2
営業外費用	3	50,127	0.2	47,794	0.2	101,451	0.2
経常損失		411,895	1.8	187,219	0.8	444,768	0.9
特別利益	4	-	-	1,950	0.0	-	-
特別損失	5	204,570	0.9	375,129	1.7	934,854	2.0
税引前中間(当期) 純損失		616,466	2.7	560,398	2.5	1,379,622	2.9
法人税、住民税及び 事業税		21,553		16,403		38,638	
法人税等調整額		197,578	0.8	1,520	0.1	697,675	1.5
中間(当期)純損失		440,441	1.9	578,322	2.6	2,115,936	4.4
前期繰越利益		124,596		68,591		124,596	
中間(当期)未処理 損失		315,845		509,731		1,991,339	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純損失		616,466	560,398	1,379,622
減価償却費		249,714	234,613	517,599
賞与引当金の減少額		103,608	72,501	38,449
ポイント費用引当金 の増減額		46,910	70,798	81,866
店舗閉鎖損失引当金 の増加額		-	298,826	561,309
退職給付引当金の増 減額		115,634	54,468	175,646
役員退職慰労引当金 の増加額		7,630	8,410	16,040
貸倒引当金の増減額		11,050	27,400	11,100
受取利息及び受取配 当金		16,678	19,852	33,097
支払利息		49,095	46,412	98,316
投資事業組合出資金 運用損益		10	-	159
投資有価証券評価損		-	-	7,624
固定資産除却売却損		61,727	9,180	99,021
賃借契約解約損		-	-	47,301
売上債権(前受金含 む)の増減額		35,022	57,979	71,266
たな卸資産の増減額		421,789	329,241	893,405
仕入債務(前渡金含 む)の増減額		62,685	570,546	505,641
未払金の増減額		165,127	4,448	42,325
その他		90,591	31,481	78,106
小計		510,169	60,580	601,743
利息及び配当金の受 取額		838	5,288	1,351
利息の支払額		43,484	45,973	92,429
法人税等の支払額		81,053	17,403	97,138
営業活動によるキャッ シュ・フロー		386,470	118,669	413,527

		前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増加		4,800	4,800	59,600
定期預金の減少		189,600	59,600	659,600
有形固定資産の取得 による支出		309,716	150,531	289,775
有形固定資産の売却 による収入		-	-	383
有形固定資産の除却 に伴う支出		7,867	892	22,098
無形固定資産の取得 による支出		55,577	4,600	109,307
投資有価証券の取得 による支出		200,000	-	200,000
長期前払費用の増加 による支出		50,521	21,111	79,002
差入保証金の取得に よる支出		155,508	102,353	196,467
差入保証金の回収に よる収入		180,885	230,949	302,061
その他		27,812	130	47,301
投資活動によるキャッ シュ・フロー		441,316	6,391	41,508
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		240,000	333,333	56,667
長期借入れによる収 入		830,000	1,200,000	830,000
長期借入金の返済に よる支出		520,413	607,810	1,110,623
自己株式の取得によ る支出		313	184	498
配当金の支払額		39,047	39,339	40,783
財務活動によるキャッ シュ・フロー		30,225	219,332	378,571
現金及び現金同等物に 係る換算差額		513	24,600	10,449
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		24,108	131,655	3,896
現金及び現金同等物の 期首残高		6,700,203	6,704,099	6,700,203
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,676,094	6,835,755	6,704,099

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ                      時価法</p> <p>(3)たな卸資産                      家電商品                      ……移動平均法による低価法                      貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品                      ……個別法による原価法                      その他の商品                      ……売価還元原価法</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……同左</p> <p>時価のないもの                      ……同左</p> <p>(2)デリバティブ                      同左</p> <p>(3)たな卸資産                      家電商品                      ……同左                      貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品                      ……同左                      その他の商品                      ……同左</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      ……同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3)たな卸資産                      家電商品                      ……同左                      貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品                      ……同左                      その他の商品                      ……同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      ……定率法                      但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 7～40年                      その他 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産                      ……ソフトウェア(自社利用分)                      については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>(1)有形固定資産                      ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      ……同左</p>	<p>(1)有形固定資産                      ……同左</p> <p>(2)無形固定資産                      ……同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異625,495千円については3年による当中間会計期間按分額104,249千円を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当中間会計期間末までに確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異625,495千円については第40期より3年による当期按分額208,498千円を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金 (3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税の会計処理 同左	(1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>流動負債の「ポイント費用引当金」は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の百分の一を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該金額は流動負債の「その他」に219,461千円含まれております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント費用引当金の増加額」は、前中間会計期間において「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「ポイント費用引当金の増加額」は60,739千円であります。</p>		<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント費用引当金の増加額」は、前事業年度において「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「ポイント費用引当金の増加額」は97,676千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
<p>(法人税等の税率の変更)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,274千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が18,248千円増加し、その他有価証券評価差額金が25千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間会計期間末 (平成16年8月20日)	前事業年度末 (平成16年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額(千円) 2,869,661	1 有形固定資産の減価償却累計額(千円) 3,029,809	1 有形固定資産の減価償却累計額(千円) 2,974,287
2 担保提供資産(千円)	2 担保提供資産(千円)	2 担保提供資産(千円)
定期預金 920,000	定期預金 500,000	定期預金 500,000
建物 38,654	建物 35,018	建物 36,732
土地 2,287,454	土地 2,287,454	土地 2,287,454
投資有価証券 28,393	投資有価証券 71,078	投資有価証券 58,495
計 3,274,501	計 2,893,551	計 2,882,681
上記に対応する債務(千円)	上記に対応する債務(千円)	上記に対応する債務(千円)
短期借入金 3,599,020	短期借入金 3,754,620	短期借入金 3,967,953
長期借入金 1,775,890	長期借入金 1,151,270	長期借入金 1,413,580
計 5,374,910	計 4,905,890	計 5,381,533
	なお、上記のほか、最低純資産維持額等の財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)が3,526,900千円あります。	なお、上記のほか、最低純資産維持額等の財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)が2,873,000千円あります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前事業年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 145,999千円	有形固定資産 134,361千円	有形固定資産 304,958千円
無形固定資産 79,747千円	無形固定資産 74,064千円	無形固定資産 162,132千円
2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目
受取利息 16,428千円	受取利息 15,132千円	受取利息 32,847千円
販促協力金等 15,748千円	販促協力金等 16,737千円	販促協力金等 19,633千円
3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目
支払利息 49,095千円	支払利息 46,412千円	支払利息 98,316千円
4	4 特別利益の主要項目	4
	貸倒引当金戻入益 1,950千円	
5 特別損失の主要項目	5 特別損失の主要項目	5 特別損失の主要項目
固定資産除却損 61,727千円	固定資産除却損 8,868千円	固定資産除却売却損 99,021千円
賃借契約解約損失 27,812千円	ゴルフ会員権評価損 2,000千円	賃借契約解約損失 47,301千円
退職給付会計基準変更時差異処理額 104,249千円	店舗閉鎖損失引当金繰入額 363,948千円	退職給付会計基準変更時差異処理額 208,498千円
		店舗閉鎖損失引当金繰入額 561,309千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)
現金及び預金勘定 7,850,094千円	現金及び預金勘定 7,539,755千円	現金及び預金勘定 7,462,899千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,174,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 704,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 758,800千円
現金及び現金同等物 6,676,094千円	現金及び現金同等物 6,835,755千円	現金及び現金同等物 6,704,099千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,598,610</td> <td>930,948</td> <td>667,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598,610</td> <td>930,948</td> <td>667,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,598,610	930,948	667,662	合計	1,598,610	930,948	667,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,279,198</td> <td>855,162</td> <td>424,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,279,198</td> <td>855,162</td> <td>424,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,279,198	855,162	424,035	合計	1,279,198	855,162	424,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,349,649</td> <td>792,222</td> <td>557,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,349,649</td> <td>792,222</td> <td>557,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,349,649	792,222	557,426	合計	1,349,649	792,222	557,426
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	1,598,610	930,948	667,662																																			
合計	1,598,610	930,948	667,662																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	1,279,198	855,162	424,035																																			
合計	1,279,198	855,162	424,035																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	1,349,649	792,222	557,426																																			
合計	1,349,649	792,222	557,426																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																				
1年内 283,911	1年内 229,139	1年内 265,024																																				
1年超 398,988	1年超 206,527	1年超 305,772																																				
合計 682,899	合計 435,667	合計 570,796																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)																																				
支払リース料 173,596	支払リース料 140,753	支払リース料 331,935																																				
減価償却費相当額 163,794	減価償却費相当額 133,391	減価償却費相当額 313,473																																				
支払利息相当額 8,093	支払利息相当額 5,156	支払利息相当額 14,479																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年8月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	68,364	66,802	1,561
合計	68,364	66,802	1,561

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,293

当中間会計期間(平成16年8月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	60,739	125,050	64,311
合計	60,739	125,050	64,311

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,293

前事業年度(平成16年2月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	60,739	101,494	40,755
合計	60,739	101,494	40,755

2 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,293

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ取引(クーポン・スワップ)を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してしております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ取引(クーポン・スワップ)及び通貨オプション取引を利用してしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間(自 平成15年 2月21日至 平成15年 8月20日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成16年 2月21日至 平成16年 8月20日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (1,000ユーロ)	契約額等のうち1年 超 (1,000ユーロ)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	オプション取引 買建 コール ユーロ	3,600	400	82	82
	売建 プット ユーロ	3,600	400	392	392
合計	-	-	-	475	475

(注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

前事業年度（自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日）  
通貨関連

区分	種類	契約額等 (1,000ユーロ)	契約額等のうち1年 超 (1,000ユーロ)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	オプション取引 買建 コール ユーロ	2,400	1,600	3,064	3,064
	売建 プット ユーロ	2,400	1,600	4,440	4,440
合計	-	-	-	1,375	1,375

(注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1株当たり純資産額 919.86円	1株当たり純資産額 753.07円	1株当たり純資産額 797.80円
1株当たり中間純損失 32.59円	1株当たり中間純損失 42.80円	1株当たり当期純損失 156.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しますが、中間純損失を計上したため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前会計年度に適用して算出した場合の影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の影響額ははありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
中間(当期)純損失(千円)	440,441	578,322	2,115,936
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	440,441	578,322	2,115,936
期中平均株式数(千株)	13,514	13,511	13,513
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数141個)。	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

(千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)		当中間会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)		前事業年度 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
家電部門		千円	%	千円	%	千円	%
一般家電		3,522,989	15.7	3,068,931	13.9	6,703,179	14.0
A V 家電		2,503,231	11.2	2,460,126	11.2	5,553,349	11.6
季節家電		1,934,026	8.6	1,951,488	8.9	3,587,610	7.5
情報家電		2,167,029	9.7	1,861,781	8.4	4,184,011	8.7
その他		369,460	1.6	379,928	1.7	781,322	1.6
小計		10,496,737	46.8	9,722,255	44.1	20,809,472	43.4
ファッション部門							
貴金属		1,799,494	8.0	1,950,936	8.8	4,337,124	9.0
時計		2,330,211	10.4	2,444,126	11.1	5,501,392	11.5
バッグ・雑貨		4,313,525	19.2	4,634,420	21.0	10,075,502	21.0
ファッション衣料		529,678	2.4	543,064	2.5	1,329,246	2.8
小計		8,972,909	40.0	9,572,548	43.4	21,243,266	44.3
スポーツ・カー部門		1,412,800	6.3	1,334,735	6.1	2,794,726	5.8
ホームセンター部門		1,488,804	6.6	1,334,659	6.1	2,942,171	6.2
その他		79,206	0.3	73,387	0.3	159,182	0.3
合 計		22,450,458	100.0	22,037,585	100.0	47,948,819	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理収入等

A V 家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

スポーツ・カー部門...スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等

ホームセンター部門...DIY、ペット用品、インテリア品、日用雑貨、家庭用品、食品等

その他...テナント収入等

なお、従来「その他」部門として表示しておりましたもののうち、ゲーム機器・ソフト、受取保証料につきましては「家電部門」「その他」としており、前中間会計期間、前事業年度の数値も同様に組み替えて表示しております。